

2023（令和5）年度事業報告【概況】

（2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日まで）

2023年度は国内外ともに大きな変動に見舞われた1年でした。国際情勢ではウクライナで戦禍に歯止めがかからず、10月にはイスラエルとパレスチナ・ガザ地区で紛争が勃発したことで、世界の安定からさらに距離が遠のいた感が強まりました。各国で物価の上昇や異常気象が続き、市民の生活に大きな影響が生じました。日本においても、急激な円安と物価高騰に見舞われる中、2024年元日に能登半島で地震が発生し、甚大な被害となりました。

かかる不安定な状況の中でこそ、本財団はより良い未来を希求して着実な歩みを進めていかなければならないと心得て、個人・法人賛助会員をはじめとする多くの方々との絆を大切にしました。10月20日に4年ぶりに開催した合同事業報告会では、200名を越える参加者に本財団の駐在員と現地職員が臨場感あふれる報告を行い、支援の輪をさらに広げる契機となりました。様々な企業との連携を強めたことは当年度の成果と言えます。

円安は海外で事業を行う本財団に少なからぬ影響をもたらしましたが、法人賛助会員からの寄付をいただき、おかげさまで年度の事業計画を滞りなく遂行することができました。また、近年の人材採用難の情勢は本財団の事務所体制にも及んでおり、当年度は殊に難局を迎えましたが、職員全体で支え合い、乗り越えることができました。こうして1年を振り返ると、「恐れることはない、私はあなたと共にいる神。たじろぐな、・・・わたしの救いの右手であなたを支える。」（イザヤ41:10）の言葉通りに、困難に向き合い積極的な取り組みを行ったことで、多くの方々からの支えを受けることができたことは大きな恵みと感謝でした。

当年度、国際協力援助事業では、カンボジア3件、ベトナム5件、ネパール1件の事業を実施しました。カンボジアでは農村開発事業と小児外科支援事業が新たなスタートを切りました。ベトナムでは、共催事業1件を含む5事業を実施し、中でも地域資源を活用した発展型農村総合開発事業はその成果が国内外で高い評価を受けており、当年度も様々な発表や報告に招かれました。ネパールでは地域開発事業が2年目を迎え、外務省の日本NGO連携無償資金を用いた活動が進展しました。

緊急援助事業では、2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震に対してワールド・ビジョン・ジャパンとの共催による緊急援助を継続しました。令和6年能登半島地震では発生直後から情報収集を開始し、現地調査を経て避難所や学校などに向けた支援活動を開始しました。

広報啓発事業では、FIDR NEWSの定期発行、メールニュースやSNSを活用した発信に加え、対面とオンライン方式を併用した報告会を行いました。また、日本語版ウェブサイトのリニューアルし、情報発信の強化を図りました。カンボジアの栄養教育普及事業への理解促進と支援拡大を目的に「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」のキャンペーンを継続実施しました。

〈事業費実績〉

（単位：千円）

項目	令和5年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業	247,872	196,471
*カンボジア計	*48,996	*44,903
*ベトナム計	*75,144	*58,244
*ネパール計	*38,486	*15,978
その他	85,296	77,346
2 緊急援助事業	19,808	73,261
*ベトナム・ダナン市洪水緊急援助	*0	*2,158
*トルコ・シリア大地震緊急援助	*10,224	*70,028
*カンボジア・コンボンレーン郡緊急援助	*521	0
*能登半島地震緊急援助	*8,050	0
その他	*1,013	1,075
3 広報啓発事業	17,166	24,917
合計	284,846	294,649

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	【クラチェ第2フェーズ】2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定） 【総事業期間】1996年10月より	
事業地	クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが首都へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療が困難になっています。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、同州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（28人） ・主対象とする公立診療所（12か所）の職員（150人） ・主対象とする公立診療所の管轄地域における保健ボランティア（各村2名、計210人） ・クラチェ州保健局、保健行政区（3区）、他の公立病院（4院）の関係者（20人） ・（間接受益者）クラチェ州病院外科の小児・成人の入院患者（年間1,600人）とその家族 	
主な活動と実績	<p>病院スタッフと保健センター職員による研修が始まりました。 クラチェ州で二期目となる、新たな5か年計画がスタートしました。これまでは主にクラチェ州病院の環境整備や病院職員の技術向上を進めてきましたが、新フェーズでは病院医師と保健センター職員が地域住民へ指導する側となり、村レベルでの啓発活動も始まりました。2024年3月からは外務省日本NGO連携無償資金協力事業としてもスタートしました。</p> <p>① 州病院医師・看護師の技術知識の向上 クラチェ州病院の麻酔看護師2名と器械出し看護師1名を国立小児病院（プノンペン）での研修に派遣し、小児外科手術における技術と知識を深めました。研修後、これらの学びは院内研修を通じて他の同僚看護師に共有されました。また、国立小児病院の外科看護師をクラチェ州病院へ招聘し、患者対応やチーム医療について座学講座を実施しました。外科と手術部から看護師計19名が参加し意欲的に学びました。</p> <p>② 州内の搬送体制の強化 クラチェ州病院の外科医師と保健センター長による、村の保健ボランティアを対象とした研修を4つの保健センターで実施しました。医療知識がなくても、病状を判断しやすいように、小児外科特有の疾患についての写真と簡単な説明が書かれている資料を作成して研修に用いました。</p> <p>③ 地域住民への啓発活動 村の保健ボランティアが地域住民へ向けて、小児外科疾患や病院を受診する必要性について伝える活動を8村で実施しました。この活動により、地域住民が迅速に保健センターや州病院を受診できるようになることが期待されます。また、住民への情報周知に効果的なラジオ放送の啓発番組に出演し、保健センターの役割を紹介したり、小児外科疾患の特徴を紹介しました。</p>	
事業費	19,082千円 (内、日本NGO連携無償資金協力：750千円)	累計額：231,152千円（2017年度以降）



医療行動改善のための啓発活動

国際協力援助事業

カンボジア②


事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2025年（令和7年）3月（予定） 【総事業期間】2017年（平成29年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で2025年から正式教科となる保健科目での栄養分野の指導を重視しています。そのため、栄養指導を行う教員に対する指導内容の理解促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題です。2014年から3か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および4つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校4校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民	
主な活動と実績	<p>地域みんなで「食育」を学ぶ学校イベントを開催しました。 モデル校の教員と生徒が中心となり、健康と食の安全をテーマにした学校イベント「食育の日」を2月に開催しました。これまでの取組みを地域住民にも知ってもらい、地域レベルで健康や栄養についての理解が深まるよう、日本の学校の文化祭に倣い、様々なブース展示や生徒が歌や寸劇を披露しました。このイベントには1,000人以上が参加し、出席した教育省職員らからはこのような取組みは稀であり全国に広めたいと高く評価されました。</p> <p>① 保健授業の開始に向けた準備 保健教科書の執筆作業は終了し、新しい教科書のカラー印刷と配布が段階的に始まりました。前年度に引き続き、教育省学校保健局のトレーナーの知識と技能の定着を目指して研修を実施するとともに、復習などに使用できる動画を作成しました。</p> <p>② 栄養教育のモデル校構築を継続 全国の学校で栄養の授業を導入する上でモデルとなるコンポンチャム州内の4校で、新しい教科書を使用した保健の授業が始まりました。教員は研修を受け、副教材等を手作りしながら、栄養の授業を実施しています。また、生徒グループが中心となって、ゴミの分別を啓発する活動を行ったり、トイレや手洗い場の清掃活動も定期的実施するようになりました。学校菜園も設置され、野菜などの栽培を行いながら、生ごみを堆肥化し活用するなど、環境も考慮した学校づくりが進みました。こうした取組みを実践する公立学校はカンボジアには少なく、成長期の子どもの心身の健康を教育現場において守ることの重要性を全国に示しています。</p> <p>③ 「食生活指針」の普及 今年度も、他の援助団体より依頼を受け、食生活指針（FBDGs）および栄養テーマの研修を実施しました。主に、教員養成学校の教官や職員、現職の教員らに対して研修を行いました。また、日本の支援者や一般の方々に向けたオンライン報告にも力を注ぎました。</p>	
事業費	17,380 千円	累計額：57,417 千円（2020年度以降）



「食育の日」の会場でゴミ分別をテーマにしたブースを訪れる生徒たち

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンボンレーン郡農村開発事業	
期間	2023年（令和5年）4月～2028年（令和9年）3月（予定）	
事業地	コンボンチュナン州 コンボンレーン郡3地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善、そして均等な教育機会の確保が大きな課題です。全国でも貧困割合が高いコンボンチュナン州において、2007年より3フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を3郡で行い、着実な成果を達成しました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンボンレーン郡への事業展開が要請されました。州の中心部と同郡とはトンレサップ川で隔てられ、橋が無いために外部との交流・物流は制限されています。雨季は川の増水により農地が水没するため十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあります。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	（直接受益者）コンボンレーン郡3地区・12村の約4,000世帯・約16,000人 （間接受益者）コンボンレーン郡その他6地区 約9,000世帯・約40,000人	
主な活動と実績	<p>新たな事業地を選定し、実施体制の基礎作りを進めました</p> <p>地元行政や関係者との協議を重ね、収入向上に繋がる農業・漁業生産、保健・衛生、教育、ネットワーク形成に関するニーズが高いと判断されました。これら重点分野に基づき、コンボンレーン郡での協力事業を開始すべく、4か年計画のマスタープランを策定しました。これからの事業の効果を計測できるよう、各分野の現状を把握するために必要な定量的データを収集すべくベースライン調査を行いました。</p> <p>① 新機軸での栄養改善に取り組む</p> <p>生計手段に限られる住民の新たな収入源として、また高い栄養不良率の改善に資すべく、日本式の「ふりかけ」の普及に着手しました。これは法人賛助会員との共同により、「ツナグプロジェクト」と題して地元で生産される燻製魚を活用したふりかけを作り、販売ベースに乗せることを目指します。現地の人々の舌に合う味付けにより、ふりかけの風味は好評で、生産に興味を持つ人も現れています。まずは地元の食堂で試験販売を行い、消費者の反応を見極めた上で、生産者と販売店の拡大を図って行きます。</p>  <p style="text-align: center;">ふりかけの試食</p> <p>② 衛生改善にも着手</p> <p>環境面では、ゴミの問題が優先課題として挙げられ、ゴミの収集場や焼却施設がないことが課題です。雨季に冠水する地域では、乾季に水が引くと大量のゴミが辺り一面に広がり、泥土と混ざったまま乾いて固まると回収が困難となります。日頃からゴミを地面や水面に捨てる習慣を改め、絶対量を減らすことでこの状況を変えるべく、学校の生徒たちが主体となりゴミ拾い活動を各村で展開しました。この初の試みは大きなインパクトをもたらしました。</p>	
事業費	12,484 千円	累計額：12,484 千円（2023年度以降）

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンブロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者） コントウム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯 （間接受益者） 少数民族貧困世帯17,649世帯	
主な活動と実績	<p>着実に事業が進展しています</p> <p>コントウム省では政府の統制が強化され、その影響を受ける国際援助団体もあらわれていますが、FIDRはこれまでの実績が認められて当年度も着実に事業を実施することができました。マザーズスペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）の設置、子どもの栄養向上のための家庭菜園の普及や栄養指導など、FIDRならではの取り組みを継続しました。</p> <p>① 家庭内の衛生改善</p> <p>子どもの栄養改善を図るうえで、家庭の衛生環境が大きく影響します。前年度までに現地で高い支持を集めていたマザーズスペースの設置をトゥモロン郡、シャータイ郡の約200世帯に設置を行いました。また、依然として数多くの世帯に、利便性の高い衛生設備が整っていないことを各郡保健局と確認しました。</p> <p>② 農園設置支援</p> <p>子どもや家族構成員の健康状態が芳しくない世帯に対し、農園設置支援を実施し、当年度は約80世帯に対応しました。研修を通じて、農園設置の利点や野菜栽培の知識向上に繋がり、また安定した収穫が期待できる果樹や野菜の苗も配布しました。</p> <p>③ 子どもの栄養改善</p> <p>山岳地域に広がる事業対象地にて、子どもの栄養改善のための保護者を対象とした調理実習を効果的に実施することが課題でした。そこで、ベトナムで初めての栄養指導の専用車両に現地で普及している炊飯器を積んで集落を巡回する活動を継続しました。住民の高い関心を集め、従来に増して意欲的に実習に参加する姿がみられるようになりました。</p>	
事業費	29,764千円	累計額：103,332千円（2019年度以降）



炊飯器を活用した炊き込みご飯の普及

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省（タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡）	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととし、このモデルを山岳1郡から丘陵・山岳地の9郡に拡大発展する方針を定めました。カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	（直接受益者）：クアンナム省・郡・社行政官計488人、住民地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 （間接受益者）：対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
主な活動と実績	<p>ナムザン郡以外での地場産業が興り始めました 4月に本邦研修を実施し、ナムザン郡、タイヤン郡、バクチャーミー郡、ドンヤン郡などクアンナム省の各郡の代表が愛知県、岐阜県、三重県等での地域振興の実例を視察しました。帰国後はその学びを活かし、各地で観光開発や産品開発の取り組みが大きく進みました。</p> <p>① 地域住民主体の観光開発 前プロジェクトで開発を進めてきた、ナムザン郡の観光の取り組みから学び、今では全8か所での観光開発が新たに進んでいます。うち3か所の新観光地では、観光客の受け入れが始まりました。</p> <p>② 地場産業の育成 上記観光開発が進み人々の往来が盛んになるにつれ、各村では地域資源を活用した特産品づくりが進み始めました。また、一般社団法人地域問題研究所（名古屋）と連携し、愛知県東栄町の町おこしの取り組みと相互に学び合う企画が開始しました。</p> <p>③ 国際会議等での発表 当年度もベトナム政府などの要請を受けて国際会議等で当事業に関する発表を行いました。10月：国際観光開発会議（カトマンズ）、ベトナム政府による国際観光プロモーション会議（クアラルンプール）11月：ベトナム工業商業省による国際会議（ホーチミン）、ベトナム農業農村開発省・ハノイ市主催による手工芸製品開発と保護に関する会合</p> <p>*当事業は2022年2月よりJICA草の根技術協力事業として実施。 事業名「ベトナム社会主義共和国クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」</p>	
事業費	41,388千円 （内、JICA委託事業：12,312千円）	累計額：105,101千円（2019年度以降）



バクチャーミー郡カヨン族の観光ツアーが開始しました

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	
期間	2021年（令和3年）4月～2026年（令和8年）3月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDRは2020年9月に、イオン株式会社から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。イオン株式会社をはじめとする企業によるソンラ産コーヒーの品質の向上支援とあわせて、FIDRは生産農家の生活面を支援します。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家約4,300世帯	
主な活動と実績	<p>第2フェーズに入りました 2021年からの2年間の成果を高く評価したイオン株式会社から、更なる事業展開の要請を受け、第2フェーズを開始しました。</p> <p>① 農家の研修 第2フェーズでは、既に研修を重ねて能力を高めた生産農家が、周囲の他の農家に助言、指導を行うという方式としています。そのための農家のグループを形成してそのリーダーに対する研修を行いました。また前年度に引き続き、有機栽培の方法やコーヒー生産の国際認証基準「4C (The Common Code for the Coffee Community)」に関する理解の促進のための研修を実施しました。</p> <p>② 生計向上・生活改善研修 自立した生活を営むことができるよう「生活・生計向上のためのスキル」に関する実践研修を実施しました。現地の人々書きながら学べるテキストブックも作成し、約3,000世帯のコーヒー生産農家に配布されました。この活動では、地域の農業局や女性婦人会のメンバーとも協力して実施しました。</p> <p>③ 関係企業による「ソンラ視察訪問」 10月と12月に当事業の関係企業による現地視察が行われました。現地コーヒー生産農家との交流やコーヒー農園での収穫体験などを通じて、現地の状況についてより詳しくご理解いただくことができました。</p>	
事業費	2,630千円 (イオン株式会社委託事業：2,630千円)	累計額：7,959千円（2021年度以降）



関係企業の視察(12月)

国際協力援助事業

ベトナム④

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	
期間	2022年（令和4年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
課題 ニーズ	国際観光都市として知られるようになってきているベトナム中部最大の都市ダナンは、急速な発展が進みつつも社会・経済的格差が生じるようになってきました。ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会は、FIDR が2017年度に実施した緊急支援事業のパートナーであり、以後、協力関係を維持してきました。同協会から、主に生活困難世帯を対象にした、実践的な職業研修の共同実施の要請をうけました。	
目的	ダナン市内の社会的生活困難な世帯を対象として、安定した生活をおくるための、知識およびスキル向上の機会を創出します。	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人 現地協働団体の職員	
主な活動 と実績	<p>現地の行政局や他の地域から高く評価されています 経済成長が続くダナン市ですが、貧困世帯への支援が行き届いておらず、職業技術の習得で着実に収入の安定を実現する当事業に、ダナン市当局が高い評価を寄せています。またベトナム北部のイエンバイ省からも当事業を参考にした取り組みが開始され、事業の効果が広がっています。</p> <p>① 活動継続 前年度に引き続き縫製、包装、農産物加工、工芸品製作の訓練を順次実施し、計100世帯ほどが受講しました。かつては極めて不安定な収入しか得られなかった人々が、この訓練を通じて着実な収入を得られるようになっていきます。</p> <p>② 中間評価 5月に当事業の中間評価を実施しました。ダナン市の行政官などから、貧困層を直接の対象者とした職業訓練研修は今までにダナンでは例がない活動であると、非常に高い評価を受けました。</p>	
事業費	1,362千円	累計額：2,050千円（2022年度以降）



実習風景

国際協力援助事業

ベトナム-⑤（共催事業）

事業名	ベトナム国際医療技術協力事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本		
目的	日本の理学療法及び歯科技工を国民医療に活用したいとのベトナム政府保健省の基本方針に則り、日本の理学療法技術と理学療法機器及び歯科技工技術と歯科材料が、同国のリハビリテーション及び歯科医療の向上、また両分野の人材開発に寄与することを目指します。		
受益者	ベトナム政府保健省、リハビリテーション関係医療従事者、歯科技工技術者		
主な活動と実績	<p>① 国際セミナーの実施に向けた準備と情報収集</p> <p>2023年4月16日～22日と2023年8月27日～9月2日にかけて、ホーチミン市・ハノイ市にてベトナムでの国際セミナーの開催に向けた視察及び協議を行いました。ホーチミン市ではベトナム理学療法士協会副会長との協議の他、アンビン病院ならびにホンバン国際大学を視察しました。ハノイ市では政府保健省医療サービス局で聞き取り調査を行い、バクマイ病院、ベトドク病院、ハノイリハビリテーション病院を視察しました。リハビリテーション協会 Lien 事務局長ならびに理学療法士協会 Dan 会長と面会し、セミナー実施に向けた協力を要請し、テーマ、開催時期や参加対象者などについて協議しました。</p> <p>② 「リハビリテーションベトナム国際セミナー ～医療の向上に貢献する日本流理学療法～」の開催</p> <p>2023年12月23日、ハノイ市において国際セミナーを開催しました。在ベトナム日本国大使館の渡邊滋公使及びベトナム政府保健省のチャン・ヴァン・トゥアン副大臣を来賓に迎え、日越両国から総勢135名が参加しました。</p> <p>冒頭に主催者を代表して国際医療技術財団理事長兼国際開発救援財団理事小西恵一郎氏が理学療法士と医師によるチーム医療の重要性とその実践を訴えました。基調講演では、斉藤秀之日本理学療法士協会会長が「日本流理学療法の紹介ー日本の理学療法が選ばれる理由ー」をテーマに講演し、大工谷新一副会長が日本流理学療法のデモンストレーションを行いました。</p> <p>セミナー後、日越両国の関係者約20名による同国での日本流理学療法の普及に関する協議が行われ、リハビリテーション分野、とりわけ理学療法分野における医療技術協力（プロジェクト、セミナーの開催、視察団、調査団及び専門家派遣の企画及び実施）、同分野の情報交換に関する覚書を締結しました。なお、本セミナーは「日越外交樹立50周年記念事業」として認定され、在ベトナム日本国大使館及び日本政府厚生労働省から後援を受けました。</p> <p>③ 歯科技工の指導者養成トレーニング研修及び歯学部学生への講義</p> <p>2023年9月14日～9月17日と2024年1月18日～1月21日において、（公社）日本歯科技工士会との協力により、日本の歯科技工について、ベトナム国家大学歯学部学生へ講義をするとともに、民間歯科技工所に勤務する歯科技工技術者への研修を行いました。延べ約65名の学生と約110名の歯科技工技術者が受講し、大変分かりやすく自らの仕事に大いに役立つとの感想が寄せられました。</p>		
事業費	2,495千円（総事業費：5,985千円、うち国際医療技術財団：3,490千円）		



渡邊駐ベトナム日本国公使による挨拶

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール地域総合開発事業	
期間	2020年（令和2年）12月～2026年（令和8年）8月（予定）	
事業地	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村、オカルドウンガ郡チサungkガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村及びオカルドウンガ郡チサungkガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動と実績	<p>着実に成果がでてきました</p> <p>初年次に構築した行政・住民および現地パートナーNGO との事業実施体制をもとに、活動を本格的に展開しました。2023年3月より外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業としての実施となり、農業用ため池づくり、学校施設の修繕、灌漑設備の整備、貯水タンクの建設といった施設の改善をさらに広げるとともに、農業・保健・教育の各分野における能力向上のための研修を実施しました。10月には事業スタッフ3名が日本を訪問し、地域医療や教育環境に関する視察を行い、今後の活動の参考になる知見を得ました。</p> <p>① 衛生行動の改善による健康増進</p> <p>貯水タンクを3基建設し、地域住民が常時衛生的な水にアクセスできるようになりました。また、保健ポスト職員、保健ボランティア、小中学校の児童約1,500人を対象とした口腔衛生や婦人衛生、手洗い方法に関する衛生研修も実施しました。</p> <p>② 農業の生産性及び生産量の向上</p> <p>当年度は農業用ため池を60か所に造営し、その水を利用したトンネル栽培の設備を331か所に設けました。また、特に乾燥している地域には約4キロメートルにわたる灌漑設備を整備しました。これにより、水不足により農業生産量が落ちやすい乾季であっても、野菜栽培を行う農家が増加しました。</p> <p>③ 子どもの学習環境の改善</p> <p>対象地域内の6校で校舎の屋根・壁・床の修繕、フェンスの設置、教室用家具（椅子・机・棚・PC用机等）や教室用カーペットなどの配備が実現しました。</p>	
事業費	38,486 千円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力: 37,715 千円)	累計額：60,185 千円（2020年度以降）



完成した灌漑設備の水で乾季も野菜を栽培できるようになった農家

緊急援助事業

緊急援助事業-①（共催事業）

事業名	トルコ・シリア大地震緊急援助	共催団体	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
期間	2023年（令和5年）2月～2023年（令和5年）9月		
事業地	トルコ南東部、シリア北西部		
課題・ニーズ	2023年2月6日、トルコ南部およびシリア北西部においてマグニチュード7.8の強い地震が発生しました。トルコでは5万以上の人命が失われ、790万人に上る人々が支援を必要としていました。シリア北西部では4,500人以上といわれる死者が生じました。同地は、今回の震災の前から12年にわたる紛争の影響によって非常に脆弱な状況で、北西部人口450万のうち410万人（うち国内避難民290万人）が人道支援を必要としていました。		
目的	地震被害を受けた人々が基本的ニーズを満たし生活を立て直せるよう支援を行います。		
受益者	① トルコ・シリアにおける初動・復旧フェーズ：約100万人 ② シリア教育事業（緊急対応）：約3,250人		
主な活動と実績	<p>2か国の被災者への迅速な対応を行いました 2023年2月から9月末まで、給水・衛生施設の整備、医療サービスへのアクセス支援、食料・生活必需品の配布、栄養不良改善、子どもの心理社会的支援、教育支援などを行いました。</p> <p>① トルコ・シリアにおける初動・復旧フェーズ ▶<u>捜索・救助・初動フェーズ（発災から30日）</u>：シリア北西部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料の提供：96,851リットル ・暖房器具の提供：約19,000人 ・診察と治療の提供：57,000人 ・生活必需品／食料品／衛生キットなどの配布：約19,300人 <p>▶<u>復旧フェーズ（3月から9月末まで）</u>：トルコ及びシリア北西部</p> <p>トルコ国内（アディヤマン、ハタイ、ウルファ、キリス、ガジアンテプ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30日分の安全な水の提供と共同水タンクの設置：57,600人分 ・簡易トイレの設置：2,000人分／緊急用貯水容器の配布：約20,900人 ・生活必需品／水／衛生キット／清掃具の配布：約67,900人 ・現金バウチャーの提供と現金給付：約32,400人 ・心理的社会支援の実施：18,991人 <p>シリア北西部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料と暖房器具の提供：17,344人／基礎保健サービスの提供：249,403人 ・生活必需品／衛生キット／食事の提供及び現金給付：134,045人 ・子ども用遊具の提供：138,137人／教育支援：50,916人 ・精神保健及び心理社会的支援／乳幼児期栄養実践カウンセリング：176,123人 <p>② シリア教育事業（緊急対応） 現地提携団体を通じて、約3,250人に以下の物資を届けました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食（缶詰、飲料水など）、生活必需品（毛布、マット、防水シート）、衛生用品（石鹸、歯ブラシ、生理用ナプキン、洗濯用洗剤など）暖房用燃料（各世帯40リットル）、火災予防に関する啓発パンフレット 		
事業費	10,224千円	累計額：80,252千円（2022年度以降）	

緊急援助事業

緊急援助事業-②

事業名	カンボジアコンポンレーン郡緊急援助
期間	2023年（令和5年）5月
事業地	カンボジア コンポンチュナン州コンポンレーン郡
課題・ニーズ	本財団の事業地であるコンポンチュナン州コンポンレーン郡を5月8日に激しい風雨が襲い、住民家屋が全半壊する甚大な被害をもたらしました。被災した68戸のうち、5戸は全壊、19戸が半壊、44戸が一部損壊となりました。郡知事より本財団カンボジア事務所に被災世帯への緊急支援への協力要請があり、雨季が始まる6月に入る前に対応することが求められました。
目的	被災地の速やかな回復を後押しするために必要物資を配布します。
受益者	コンポンレーン郡プラウトゥーク町の被災者68世帯
主な活動と実績	<p>郡行政と共同で支援物資を届けました</p> <p>被災地一帯は、当年度から新たに事業を開始したコンポンレーン郡に属し、雨季には土地が完全に水没してしまうため、農業により生計を立てることや、インフラを整備することが非常に困難であり、貧困割合が群を抜いて高い地域となっています。従って、災害に見舞われることで、一気に生活が立ち行かなくなるリスクが他の地区より高いことから、州行政からの要請を受け入れ、迅速に住居再建のための資材と食料を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トタン板：286枚 ・ ラタン(3m×12m)：50セット ・ 木材(4m×4m)：60セット ・ 柱：50セット ・ コメ(25kg)：1,700袋 ・ 麺：68ケース ・ 魚醤：68本 ・ 魚缶詰：68パック <p>支援物資を受けとった住民の方々から、「私たちを助けてくれたFIDRに、本当に感謝しています」との言葉を寄せられました。</p>
事業費	521千円



緊急援助事業



緊急援助事業-③

事業名	令和6年能登半島地震緊急援助
期間	2024年(令和6年)1月～2025年(令和7年)3月(予定)
事業地	石川県珠洲市、輪島市
課題・ニーズ	2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度7を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。広範な被災地の復興には行政と民間が連携してあたるのが不可欠となっています。
目的	被災地で必要とされる支援を提供し早期の回復と復興を後押しします。
受益者	珠洲市、輪島市を中心とする被災地住民
主な活動と実績	<p>現地の事情に即した支援活動を実施しました 元日の震災発生直後から情報収集を開始し、次いで現地への出張調査を行いました。行政や民間による被災された方々への支援が及ばない領域を捉え、当年度内は以下の活動を実施しました。</p> <p>① 避難所への空気清浄機配備(珠洲市) 避難所で生活されている方々に新型コロナウイルスやインフルエンザの感染症が発生することが懸念されていました。珠洲市からの要請を受け、2月1日に高機能の空気清浄機60台を同市の各避難所に配備しました。</p> <p>② 小中学校への弁当の提供(珠洲市) 珠洲市では震災発生からほどなくして学校の授業が再開しましたが、上下水道が断絶しているために給食の調理ができず、児童生徒は支援物資として届けられた非常食を食べていました。子どもたちの栄養バランスが低下することを憂慮した珠洲市教育委員会から要請を受け、同市内の小中学校計11校に、2月下旬から2か月間、日替わりメニューの弁当を延べ約14,000食提供しました。</p> <p>③ 仮設住宅に入居される方々への寝具セット提供(輪島市) 仮設住宅での生活に必要な家電製品や日用品は国の災害救助法により備えられましたが、布団や枕の寝具は含まれておりませんでした。輪島市役所からの要請を受け、3月下旬より約2,000名分の寝具7点セットの提供を開始しました。仮設住宅の完成時期に合わせ、令和6年5月下旬まで継続する予定です。</p>
事業費	8,050千円



学校給食の代替弁当を提供

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。	
対象	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人	
主な活動と実績	<p>より多くの方々が FIDR とつながるための接点づくりに努めました</p> <p>2023年度は、新型コロナウイルスによる制限が概ね解除され、対面での広報活動を再開することができました。画面越しではなく直接に話を聞くことで、国際協力をいっそう身近に感じていただけるようになりました。またホームページや機関誌等を通じた情報発信も強化しました。</p> <p>① ホームページの刷新で発信力を強化</p> <p>FIDR の日本語版ホームページを 10 年ぶりに一新し、5 月から公開しました。パソコンでもスマートフォンでも見やすくなり、記事の更新も簡単に行えるようになりました。以前の 1.5 倍の更新頻度で最新の記事を伝えられるようになり、各方面からの問い合わせやボランティアの申込みの増加につながっています。</p> <p>② 印刷媒体での発信</p> <p>FIDR NEWS と年次報告では、記事の企画やデザイン等に工夫し、読者の皆様に分かりやすく、親しみの持てる機関誌となるようにしました。また、ミニポスター「Monthly FIDR」を掲示してもらう法人賛助会員の数をさらに増やし、より多くの方々に FIDR による国際協力へのご関心を寄せていただけるようにしました。</p> <p>③ 現地を身近に感じられる企画を実施</p> <p>当年度は会場で直接に FIDR スタッフの報告を聞くことができる報告会の開催に力を入れ、国際協力の関心喚起と支援の輪の広がりにつながりました。10月20日に特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同事業報告会を4年ぶりに開催し、FIDR の駐在員と現地スタッフが現地の状況や活動の意義を 200 名を超える聴衆に伝えました。ネパール事業報告会や法人賛助会員 4 社での報告会も対面方式とオンライン方式の併用にて行いました。コロナ禍で中断していた開発教育の出張授業を 2 校で実施し、バザーへの出店 (2 回) も行いました。さらに当年度の新たな取り組みとして、「カンボジアの学校に『栄養教育』を」のキャンペーンの一環として、法人賛助会員の社員食堂でカンボジア料理を提供してもらい、国際理解と FIDR の事業への興味に繋げる契機としました。</p>	 <p>ネパール人職員の報告会での交流風景</p>  <p>社員食堂でカンボジア料理を通じた国際理解</p>
事業費	17,166 千円	

令和5年度事業報告の附属明細書について

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上